



薩摩川内市女性 50 人委員会(保健福祉・教育文化分科会)との意見交換会(7月10日)

## 平成24年第2回定例会

- 第1回・第2回補正(一般会計)で2億8千5百万円増額……P2  
既存住宅改修・特定離島ふるさと事業<sup>など</sup>
- 総括質疑並びに一般質問……P5
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)……P12



# 薩摩川内

# 市議会だより

No.32

平成24年9月1日発行

発行/薩摩川内市議会  
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

## 第2回定例会

### 第1回・第2回補正(一般会計)で

# 2億8千5百万円増額

## 既存住宅改修・特定離島ふるさと事業など

平成24年第2回定例会は、6月5日から29日までの25日間の会期で開催しました。今定例会では、既存住宅改修環境整備事業や特定離島ふるさとおこし推進事業など、一般会計に係る2回の補正で約2億8千5百万円の増額となる補正予算をはじめ、条例の制定及び改正、人事案件など議案14件が提案され、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

また、条例改正に係る専決処分1件を承認するとともに、請願2件と陳情1件を採択しました。

## 補正予算

### 第1回補正予算

既存住宅改修環境整備事業を  
4千万円増額(一般会計)

市内の施工業者を活用した既存住宅の改修工事に対する補助制度を本年度創設しましたが、改修へのニーズが高く、当初予算で措置した予算を上回る応募があったことから、予算を増額するもの。

### 第2回補正予算

■特定離島ふるさとおこし推進  
事業補助金の活用事業(主なもの)

○一般会計

◇こしきの恵み・食の祭典 in  
甑島 200万円

魚食の普及啓発のため、甑島近海で獲れる魚介類を活用した「お魚料理」コンクールを開催し、レシピ集を作成。さらに、レシピを活用したお魚料理教室の開催により、魚の消費拡大等を図るもの。



昨年度コンクールのグランプリ作品  
(きびなごの黒酢あんかけ)

◇魚介類中間育成放流事業補助  
金 635万2千円

アワビ資源の回復を図るため、稚貝の購入、約3カ月間の中間

育成、その後の甑島地先への放流に対して補助を行うもの。

◇大林川河川整備事業

2千707万2千円  
里町有数の水稲やカンショの作付地である上の原地内を流れる普通河川大林川の護岸工事等を実施するもの。



大林川の護岸工事 (昨年度施工箇所)

◇バス待合施設整備事業

557万7千円  
下甑島で運行している甑かこのゆりバス利用者の利便性向上を図るため、バス待合所を2カ所(手打トンネル・内川内)設置するもの。

◇甑島旅客待合所利活用事業

770万円  
本年4月からの寄港地集約に

より、フェリー・高速船が寄港しなくなった中甑・手打港旅客待合所について、地域住民によるワークショップ等を開催し、今後の利活用方針を検討するもの。

◇甑島メディア(テレビ放送)  
制作・宣伝事業

1千699万5千円  
鹿児島市及び新幹線沿線都市住民を対象に、①テレビ番組による甑島の魅力(旅・食・品)の情報発信と、②モニターツアー等を実施し、観光誘客を図るもの。



観光誘客に期待の膨らむ船上での魚釣り体験

○簡易水道事業特別会計

◇手打地区給水管布設替事業  
3千740万円

■第1回補正額

(単位:千円)

区 分	予算現額	今回補正額	補正後の額
一 般 会 計	50,290,000	40,000	50,330,000

■第2回補正額

(単位:千円)

区 分	予算現額	今回補正額	補正後の額
一 般 会 計	50,330,000	245,638	50,575,638
特別 会計	簡易水道事業	47,500	744,810
	国民健康保険直営診療施設勘定	11,918	911,828

議案第69号「薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の

**中心市街地借上型市営住宅を横馬場町に整備**

◇銀杏木川河川導水事業 450万円  
銀杏木川の河川環境を保全するため、導水に必要な流量計の取替を行うもの。

◇その他(主なもの)  
○一般会計  
◇歯科保健対策(フッ化物応用普及啓発)事業 100万円  
むし歯予防に有効とされているフッ化物応用を普及啓発していくためのフォーラムを実施するほか、学齢期におけるむし歯予防のため、小学校・中学校におけるフッ化物洗口の試行に向けて取り組むもの。

◇中甕地区浄水場整備事業 1千10万円  
○国民健康保険直営診療施設勘定特別会計  
◇里診療所医療機器整備事業 735万円  
◇下甕手打診療所医療機器整備事業 456万8千円

から青瀬小学校跡に移転するとともに、鹿島町に鹿島分園を開

**青瀬小跡にかのこ幼稚園移転 鹿島町には分園開設**

議案第66号「薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について」を原案のとおり可決しました。

**中心市街地借上型市営住宅(横馬場町)**



中心市街地借上型市営住宅(横馬場町)

これは、中心市街地の活性化等を図ることを目的として、横馬場町に整備された民間住宅を借り上げて、横馬場市営住宅とするものです。  
制定について」を原案のとおり可決しました。

議案第74号「水引小学校屋内

**水引小屋内運動場 新增改築工事請負の締結へ**



災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車

はしご付消防ポンプ自動車の更新のため、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30級)を購入するものです。(取得価格1億7965万5千円)

議案第75号「財産の取得について」を原案のとおり可決しました。

**災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車を購入へ**

設し、幼稚園教育の充実と教育環境の向上を図るものです。

運動場新增改築(建築)工事請負契約の締結について」を原案のとおり可決しました。  
(契約金額2億653万5千円)

**薩摩川内市入札制度に関する陳情―採択**

陳情第7号「薩摩川内市入札制度に関する陳情書」は、本市の入札制度の発注区分や最低限度価格の見直しを求めるものですが、起立採決の結果、採択されました。なお、次のとおり討論がありました。(総務文教委員会の審査概要を12ページに掲載)

**反対討論**

井上 勝博 議員  
公共事業が少なくなる中で、業者間の過当競争が行われ、低価格での入札の結果、官製ワーキングプアが広がっていると理解するが、根本的な問題解決のためには、人間らしく働くことのできる労働条件の確保を定める公契約条例を制定することが必要と考えられることから、本陳情に反対する。

# 議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第 3 号	専決処分の承認を求めるについて（薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について）	—	承認（全会一致）
議案第 63 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第 1 回補正〕	—	原案可決（全会一致）
議案第 64 号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決（全会一致）
議案第 65 号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決（全会一致）
議案第 66 号	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決（全会一致）
議案第 67 号	外国人登録法の廃止等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決（全会一致）
議案第 68 号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決（全会一致）
議案第 69 号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決（全会一致）
議案第 70 号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決（全会一致）
議案第 71 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第 2 回補正〕	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決（全会一致）
議案第 72 号	平成 24 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算	建設水道委員会	原案可決（全会一致）
議案第 73 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	市民福祉委員会	原案可決（全会一致）
議案第 74 号	水引小学校屋内運動場新增改築（建築）工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決（全会一致）
議案第 75 号	財産の取得について（災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車）	総務文教委員会	原案可決（全会一致）
議案第 76 号	固定資産評価員の選任について（今吉 俊郎氏）	—	同意（全会一致）
—	薩摩川内市農業委員会委員の推薦について（欠員補充）	—	橋口 俊洲氏を推薦

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成であったことを示します。

# 総括質疑並びに一般質問

議員 18人

6月15日、18日、19日の3日間にわたり、総括質疑並びに一般質問を行い、18人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

二員 春 議員  
新原



## 観光交流シテイセールスについて

**問** ①観光交流人口ときゃんぱくの実績は。②シテイセールスの成果は。③サポーター制度の実績と今後の展開は。④甌島観光の今後の展開は。⑤NPO法人観光協会への職員派遣の目的と将来展望は。

**答** ①観光入り込み客数は平成23年が約264万人で、平成17年と比較すると約38%増。きゃんぱくは4回の開催で約1万人が参加している。②甌島の観光客が増加し、本市の魅力についての話題づくり、アピール面で効果があった。③3967人。

209団体の登録がある。多くの方に自主的にセールス活動を担っていただき、市内外へのPR機会を増やしていきたい。④もっとPRが必要であり、観光協会と一緒に宣伝していきたい。⑤観光交流部を設置して行政主導でやってきたが、民間で活動できる体制をつくるため、職員を派遣した。2年間のサポートで十分な体制をつくりたい。



きんぱく公式ガイドブック

## 市有財産の管理運用と経営活動について

**問** ①市有財産の管理状況と課題は。②財産情報の管理とデー

タ化の現状は。③管理工程のデータを市民に「見える化」できないか。④施設管理から施設経営に転換するファシリティマネジメント事業を導入し、それを実施できる市長直轄部署の設置ができないか。

**答** ①本庁の各所管部局で管理している施設が多く管理経費がかかり、施設も老朽化していることから管理に苦慮している。②財産管理システムで基本情報を管理しているが、施設ごとに資産カルテを作成中である。③主な施設の資産カルテを市民が見られるシステムにしていきたい。④施設が多いことから、当面導入は難しいが、先進地等の取組を研究していきたい。

「ファシリティマネジメント」施設・環境を統合的に企画・管理・活用する経営管理手法

隆 秀 議員  
宮脇



## 中学校武道教育必修化について

**問** 本年度から完全実施となった武道種目について①種目の選定結果は。②経験体育教師の確保状況は。③外部専門指導者を依頼する考えは。④安全対策は。⑤施設整備状況は。⑥武道用具等の購入について、保護者の負担過重の解消の取組は。

**答** ①14中学校中、柔道が10校、剣道が3校、併用が1校。②体育教師は必ずしも有段者ではないが、武道実技講習会等に参加し、指導力向上に努めている。また、有段者の教職員とも連携しながら指導体制の充実に努めている。③現在の指導体制で対応できる。④生徒の実態や習熟の程度に応じた段階的な指導を徹底させるとともに、武道授業のためのチェックリストを活用して安全確保に努めるよう指導していきたい。⑤7校に武道場を設置している。武道場がない学校は、体育館を使用しており、特に支障はない。⑥柔道着、竹刀等は、体育服等と同様に保護

者負担としている。なお、就学援助対象者は、その購入費も援助対象となる。



武道場 (川内中央中学校)

## 旧樋脇高校跡地活用策について

**問** 「旧樋脇高校跡地活用推進協議会」から提出されたグラウンドゴルフ場建設要望については、市民の健康増進と観光振興等に期待できることから、県との協議を急ぎ、市民要望に添えるべきと思うが、当局の考えと今後の計画は。

**答** 市としては、グラウンドゴルフ場が、市比野温泉活性化も含めて最も有効と考えているが、

現在、県の教育財産であることから、土地の無償払下げと不要建物の撤去を要望している段階にある。



旧樋脇高校跡地

川添 貴議員



高齢者福祉の充実について

問 ①老老介護の現状と対策は市単独での支援を充実すべきではないか。②単独高齢者支援だけでなく、全高齢者への支援を。特に虚弱高齢者と元気高齢者の間にある方への支援をし、予防事業を充実すべき。

答 ①本市では約44%が老老介

護の実態にあり、高齢化率等の状況から今後の増加が考えられることから、地域包括ケアの取組を進めていきたい。なお、リフォーム補助制度もあるので活用していただきたい。②支援範囲を広げることは財政的に難しいので、まずは体の健康づくりをし、元気で頑張っていたことが現状では一番であると考える。

過疎地への定住促進について

問 ①若者定住がないと過疎脱却はできない。定住促進のために地域等の協力のもと、売却可能な宅地や有用な土地の調査をする考えは。②ゴールド集落定住への重点支援が必要。住宅取得補助制度の見直し等により、その財源を有効に使うべきと思うがどうか。

答 ①ゴールド集落支援事業の今後の在り方についてアンケート調査を実施する予定であることから、その中の調査を検討したい。②財源が限られていることから、ゴールド集落支援事業あるいは定住促進制度等の財源の中でうまく組み替えられないか検討していきたい。

福元 光一議員



市長選再出馬表明を受けて、市長マニフェストについて伺う

問 平成20年10月の市長選挙時の「いわきり秀雄マニフェスト」について①進捗状況と実現度は。②遂行過程で困難だったことは。

答 ①マニフェストを審査される立場であり、進捗状況を市長自ら答弁すべきではないと考える。4年間の集大成であり、現段階では、100%達成を目標にしている。本年10月には公表したい。②リーマン・ショックや鳥インフルエンザ対策、東日本大震災など想定外の事象が多く発生したことである。

市長選再出馬表明を受けて、景気低迷による財源不足に対する市政運営は

問 経済の冷え込みによる国・県の交付金等の減、原子力関連の交付金減に伴う財源不足に対し、どのような政策をもって市政運営を行うか。

答 歳入は厳しくなるが交付金・補助金等については果敢に確保していきたい。また、歳出を削減しなければならぬ。人件費削減が必要であるので、まずは四役から給与カットを行い、職員についても、可能ならば平成25年4月から行いたい。

江口 是彦議員



地域包括ケアシステムと高齢社会対策を問う

問 ①高齢者が住み慣れた地域で、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスを切れ目なく受けられる地域包括ケアシステムの現状と課題は。②地域包括ケアシステムはまちづくりそのものである。市としての構想は。

答 ①本市の高齢化率、ひとり暮らし高齢者の割合、介護認定率等は高く、すべてを在宅系の地域包括ケアシステムで対応するのは難しい。地域コミュニティ、在宅医療等の機能強化と連携が課題であることから、地域



ふれあいいきいきサロン事業（おがたまサロン）

どうなる「組織機構再編・支所再編」方針

問 ①支所・出張所廃止関連の条例案は、9月議会での提出はないと考えてよいか。②本庁に甌島総合振興局を設置する必要性を感じる。いまでも、離島振興法の改正に伴い、省庁横断的な離島振興統括部局の設置が考えられているが、本市の見解は。

答 ①住民説明会やパブリックコメントで出された意見について、時間をかけて検討・整理する必要がありますので、9月議会への提出は難しい。②離島振興法の改正に関する情報については十分に把握し、理解をしているので、先手、先手の対応をしていきたい。

敬 和 議員  
瀬 尾



**市有財産のアセットマネジメント推進を図れないか**

問 アセットマネジメントの導入は、①対症療法型管理から予防保全型管理が可能②橋梁などの更新時期のピークの平準化とコスト縮減③市民への説明責任の向上などの効果が期待できる。市を挙げて推進を図れないか。

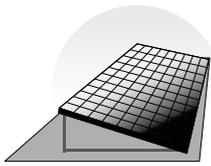
答 施設の長寿化、改修時期の平準化、施設数の削減のためには、アセットマネジメントの考え方が必要であり、施設の適切かつ効率的な維持管理に取り組みたい。

「アセットマネジメント」  
施設の適正な管理により、更新時期を平準化するなどの効率的な資産管理方法

**公共施設利用の太陽光発電について**

問 ファンド方式の太陽光発電により、成功している例がある。①本市でも推進できないか。②市のモデルケースとして、48地区コミュニティセンターに太陽光発電パネルを設置し、売電とともに次世代エネルギー政策の意識啓発は図れないか。

答 ①次世代エネルギービジョン策定委員会の中でも意見が出ており、ビジョンや行動計画の策定の過程で、事例を踏まえて検討していきたい。②自立型の防災拠点の確立や市民への普及啓発のメリットがあるが、予算制約もあるのですぐには難しいと考える。ビジョンや行動計画を策定する中で整理していきたい。



裕 一 議員  
今 塩 屋



**市独自の新エネルギー促進政策を導入する考えはないか**

問 環境面での貢献や地域振興に寄与する事業モデルに対する補助を検討するなど、市独自の新エネルギー政策を導入する考えはないか。エネルギーのまちとして、当市から新しい波を起こし先進モデルとなるべきである。

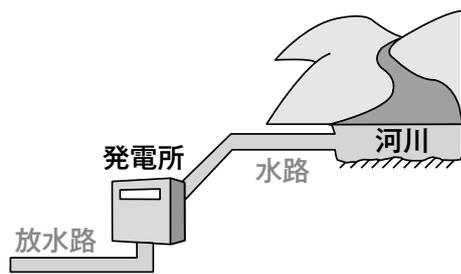
答 本市独自の施策は重要であると考え。具体的な施策の実施可能性は、ビジョンや行動計画策定の中で検討したい。

**小水力発電と副次的効果について当局の見解を問う**

問 小水力発電は、たくさん副次的効果をもたらし、地域づくりに大きく貢献するものと認識している。市においても、小水力発電を地域の活性化、環境教育、観光などに生かせないか。

答 小水力発電等は、分散型エネルギー源の確保に加え、環境

教育の材料や観光資源になるので、市民の目に直接触れてもらえるような実例が導入できるように努めたい。



小水力発電所のイメージ

幸 芳 議員  
江 畑



**電力需給見通しが市民生活に与える影響は**

問 本年夏は、電力不足の懸念から節電と計画停電も予定されている。市民生活への影響は大きく、医療機関、各企業や事業所等是对応に苦慮している。①行政としての対応は。②県等と協力し、国や電力会社へ対応を求めるべきでは。

答 ①市民へは、相談窓口を設置するとともに、節電事例の紹介や熱中症予防の注意喚起を行っている。また、計画停電に伴う医療機関等への影響については、その内容が公表された後に検証の上、協議する予定である。②計画停電だけは避ける対策をとる必要があるため、全国市長会等を通じて働きかけていかなければならないと考える。

**地域民俗芸能活動に対する行政支援は**

問 民俗芸能活動の保存伝承は、地域活動によるところが大きい。①後継者育成に対する行政支援はどうなっているか。②財政的支援、開催案内等の広報支援も必要と思うが、今後の在り方も含め考えは。

答 ①小中高校生を後継者として育成している例などを紹介しながら、保存会の特性や地域性を考慮し、適切な助言をしている。また、市が主催するイベントに出演依頼し、発表の機会を多くつくり、民俗芸能の継承に努めている。②市の郷土芸能保存奨励補助金や国・県等の補助金制度を紹介しながら可能な範

困で財政的支援を行っていきたい。また、市広報紙への掲載、報道関係への情報提供を行っているが、もっと有効な手段がないか研究していきたい。



祁答院町馬頃尾（まころべ）太鼓踊り

小さな命を守るために

中島 由美子 議員



問 妊娠初期に、生肉や生ハムを食べたり、猫の排泄物に触れることにより、トキソプラズマが侵入し、胎児に影響があるおそれがあることなど、妊娠初期

に気をつけることは、母子健康手帳交付の際に教えてほしいと声があるが、どのような注意をしているか。

答 母子健康手帳交付の際に配布する市独自の「フレフレ子育て読本」において、トキソプラズマ感染症を含む感染症予防の啓発をしており、引き続き注意を喚起していきたい。



フレフレ子育て読本

歴史と文化のまち・薩摩川内をもっと売り込むために

問 本土地域には、主に四つの観光コース（泰平寺、新田神社・可愛山陵、入来武家屋敷群・蘭牟田池）を案内する観光ボランティアガイドがいる。市観光協会との連携を密にし、もっと売り込むべきでは。

答 本市を訪れる観光客に関して、観光ボランティアガイド団体「いたつみる会」の果たす役

割は極めて大きい。申込、実施、アンケートの回収など事務の流れや観光協会との連携面で改善の余地があるので、定例会に参加するなど、日ごろからの連絡調整を密にしたい。引き続き、ガイドの育成や人員の確保を図りながら、県内の三大観光地の次に来る観光地を目指していきたい。



ボランティアガイド団体（いたつみる会）

川内原子力発電所3号機増設の白紙撤回について

福田 俊一郎 議員



問 東京電力福島第一原発事故

の教訓により、多くの国民が原発に対する厳格な安全管理と明確な脱原発の方向性を強く求めている。市長は、3号機増設計画の同意について白紙撤回をすべきであると考えているが、見解は、

答 議会で慎重に審議された結果を受けて増設に同意したものであり、今のところ白紙撤回する考えはない。国の議論や動向を注視していきたい。

市比野温泉街活性化の取組について

問 観光起爆剤として、いで湯の里・市比野温泉が全国に名をはせるようになれば、多くの観光客が川内駅に降りる。①市比野温泉地域活性化整備計画の進捗状況と今後の見通しは。②街の雰囲気づくりの工夫は。

答 ①整備計画登載の38の取組については、平成23年度末までに九つが実施済み又は実施中である。財源確保を図りながら、平成31年度の事業完了を目指したい。なお、平成32年に本県で開催される国民体育大会のホッケー競技も見据え、一体となった環境整備も図っていきたい。

②川内駅、国道等に道路サインや大型看板等を設置しているが、今後は、観光協会や関係団体と連携を図りながら、温泉のまちのイメージアップ、ブランド化を検討していきたい。



市比野温泉街（樋協町）

石野田 浩 議員



南九州西回り自動車道の川内・阿久根間の早期着手について

問 この道路の必要性は国道3号のバイパスとして、また、万が一原発事故が起こった時の避難道路として、さらに、工夫さ

えすれば、高城温泉や唐浜、甌島の観光にも生かせると思うが、市としての活用策はあるのか。

答 原子力発電所の避難道路や川内港への産業道路としての利活用、さらには地域の観光資源施設等を活用して地域の活性化や振興にもつなげられると考えており、早期整備を国に要望しているところである。

### 行財政改革について

問 いろいろなことに「市民が、市民が・・・」と、市民に主体性を持たせているようだが、実際は改革という名のもと行政主導で市民サービスを低下させている。その前に、特別職報酬職員給与のカット、副市長の二人制の見直し等が必要と考えるがどうか。

答 来年1月に特別職報酬のカットを、その後、職員の給与カットをすることで準備を進めていきたい。また、副市長二人制は、本市が抱える多くの大型事業等を執行する上で有効に機能しているの、今後も必要と考える。



尚 由 議員  
谷津

### 6次産業活性化のための行政サポートの在り方について

問 本市の6次産業を活性化するための行政のサポートは、現在の補助制度数で見ると生産・加工・流通・販売の4分類のうちの生産に偏っている。今後甌島の雇用課題も含め、利益の残る政策とするにはどこにウエイトを置くべきか。

答 農林水産業者の利益・所得を向上させることを今後の重要な基本目標にしたいと考えている。市場での価格決定力を向上させることが必要と考えるので、これからは加工・流通・販売、特に加工に対する支援に重点を置きたい。

### 廃校後の施設の有効活用策について

問 廃校後施設の有効活用については、所管部局のフェーズを合わせると同時に、施設を有する地域に対してのソフト面のサ

ポートを強化しなければ、活用政策は前進しない。現状と今後の方策は。

答 活用策を関係課で協議してきたが、具体的な有効策がない状況である。有効活用策としては、まずは地元が希望する活用策、そして、企業誘致・定住促進等での活用の順となる。地域の自主性を基本に、地域からの要請に答えられるような仕組みを、関係課とも連携を図りながら考えていきたい。



行 秀 議員  
持原

### 本市を取り巻く社会情勢、将来の展望・状況等、市長の考えを問う

問 本市の当面の課題として、産業振興と雇用確保、少子高齢化の進展、安心安全なまちづくりなどが考えられるが、交付税縮減に伴い本市が取り巻く情勢は厳しくなると予想される。これらを踏まえた将来の展望・状況は。

答 交付税縮減や少子高齢化を踏まえた財政健全化、市民所得の向上、雇用の場の確保が必要である。市の取組のPRに努め、市民の理解を得ながら、市民とともに発展する「住みよい、住みたいまち」を実現するため政策を展開していきたい。



誘致企業 ((株) アクセレートデバイス/水引町)

### 支所再編における支所及び市民サービスセンターの経費と体制は

問 機構改革・再編は、新しい市のまちづくりの土台である。良質な行政サービスの供給体制確保のためには、避けて通れない改革と考えるが、①現在のコストと再編後のコストは。②支所業務の質を守るための具体的方策は。

答 ①1支所当たり約1千500万円程度の施設管理費は、サービスセンターとして残る関係で大きな削減は見込めないが、支所のみに着目した場合の人員費は、総額で約4億9千500万円程度の削減効果を試算している。②住民説明会で地元の実情に明るい職員や意欲のある職員の配置などの意見もあつたことから、これらを検討してサービスの低下を招かないようにしたい。



博 勝 議員  
井上

### 福島第一原子力発電所事故から何を学ぶべきか

問 最近の市長の答弁は、福島原発事故がある前の発言に近づいている。市長の言葉だけを聞いてみると、3・11原発事故は、夢か幻かと錯覚を覚えるばかりだ。市長は3・11原発事故から何も学ばなかったのか。

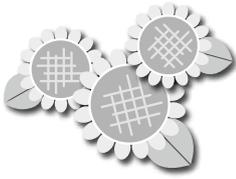
答 川内原子力発電所の安全対策の確認や、万が一に備えた防災体制の充実に向け、福島原発

の事故による教訓を生かして対応していかねければならないと考えている。

**類似団体では支所を維持できなくなっているのか**

**問** 市長は「類似都市の中で、職員数が一番多いのが薩摩川内市だ」といい、支所・出張所があるから職員数が多いかのように市民に説明している。類似都市では支所・出張所を維持できなくなっているのか。

**答** 支所は職員が多いということとを言っている訳ではなく、市民サービスの低下を招かないように、本庁・支所も簡素化していく必要があると説明している。県内の類似都市においても、職員削減に対応する効率的な組織の構築が必要であるとして、再編計画を示している。



也 幹 員  
大 坪 幹 議



**支所再編の施策を問う**

**問** 地域住民や商工会等、支所再編方針策定には慎重な姿勢を求め、声が少くない。市長はこれまで、住民意見を聴きながら慎重に対応すると答弁してきているが、住民説明会、パブリックコメントを終了し、どのような集約をするのか。

**答** 住民説明会で305件、パブリックコメントで591件の意見・要望をいただいた。寄せられた意見に対する解決策を導き出すためにも少し時間をかけて研究・検討したい。

**企業誘致と上川内駅を利活用した地域活性化に取り組むべき**

**問** ①御陵下町の立地企業に対する本市の企業立地促進条例での支援策を示せ。②御陵下町の企業立地は地元雇用に大きくつながるが、上川内駅の乗降者の料金を軽減し、交通弱者支援や地域活性化に取り組む考えはな

いか。



上川内駅

**答** ①立地する事業所は、小売業や飲食業と聞いており、いずれも当該条例の補助対象業種ではないため、他の補助制度を紹介し支援していきたい。②今後の利用者の動向をみながら、弱者支援の視点も含めて、商業施設や肥薩おれんじ鉄道とも連携しながら研究していきたい。なお、鹿児島本線を川内駅から上川内駅まで延ばすことも一つの



子 靖 員  
森 永 議



**東日本大震災に学ぶ  
甌島地域(里・上甌)おける津波等災害の予防策について**

**問** 上甌町には20m以上の高台に民家はなく、トンボ口地形の里町は、2〜3mの津波で全滅になる。甌島の災害対策には、屋根、壁、床があり雨風をしるげる防災を兼ねた避難所が高台に必要なと考えるがどうか。



上甌町中甌の全景

**答** 避難所の設置よりも、まずは避難道路の整備を図りたい。方が一津波が発生したら、避難

者を本土に早く運ぶことも大事である。高台の整備を含めた避難所等の整備には多額の予算を必要とするので調査研究しながら、補助事業があれば有効活用したい。

**ボランティアセンターは市の中央にあるべきと考えるが、市で設置する考えは。**

**問** 社会福祉協議会へのボランティア登録は、60代以上が多く6千人を超えた。活動拠点となるセンターが遠すぎる。街なか活性化のためにも、市の中央に空き店舗を利用して、気軽に立ち寄れるセンターを設置する考えは。



ボランティア登録を行っている社会福祉協議会(永利町)

**答** 市での整備は、財政的にも難しいが、市街地には市所有の既存施設があるので、事業主体である社会福祉協議会から申出があれば、スペース等の利用について協議したい。

博議員  
大田黒



**蘭牟田温泉の活性化について**

**問** 県下に名をとどろかせる蘭牟田池、その麓に位置する温泉街。この蘭牟田温泉は、以前は数十件の温泉宿が軒を連ねる盛況ぶりでした。活気もあつたが、今ではさびしくなり客も激減している。この温泉街の再興、活性化を望む声は多いが、どのように考えているか。

**答** 温泉街に祁答院蒸留所があることから、これらと連携して売り込む方法があるのではと考える。地元の温泉旅館や自治会を入れて活性化に向けた検討会を開催していきたい。



蘭牟田温泉（祁答院町）

**農林山村地域の問題点について**

**問** ①山林の保水力がなくなつたことにより、災害や水不足が発生しているように思うが、どのような対応を考えているか。②市有林の育成を考えなければならぬと思うが、どう対応するか。

**答** ①人工林と天然林のバランスに配慮した森林づくりが重要であり、本市の森林整備計画においても、環境面を重視する考え方を取り入れている。②本土地域は、大半が人工林であり、毎年定量的に除間伐を実施している。甌島地域は、ツバキが中

心となっており、天然林の改良を行つていく。また、保安林の伐採跡地については、全体の生態系を考慮し、針葉樹と広葉樹のバランスをみながら植栽している。



人工林

昌樹議員  
佃



**川内原発1・2号機の再稼働について**

**問** ①「国の責任で再稼働」といっているが、責任の具体的内

容とは。②原子力発電所基礎部に破砕帯が存在している。調査のための原子力安全専門委員会の設置を県に要請できないか。③市長のいう「安全確保」の指針は何か。

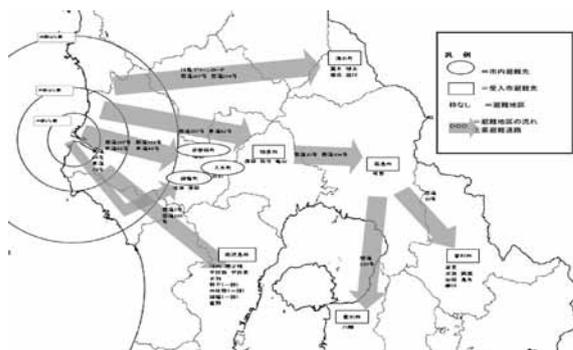
**答** ①被災者の生活を震災前と同様の状態に戻すことや二度と事故が起こらないよう事業者に対する安全規制、管理・監督を怠らないことであると考えている。②現在のところ知事は設置する考えはないとしており、本市としても、県に設置を要請する考えはないが、今後、知事の見解を聞き、それによつて判断していきたい。③国が示した安全性に関する判断基準に事業者がどう対応し、国がどう判断したかについて、説明を受け、確認することが前提となる。

**原子力災害対策暫定計画について**

**問** ①暫定計画策定で一番重視したことは何か。②この計画は、万全でない認識している。各戸配付により周知した避難経路避難場所について、「ゼロ被曝避難」の確保はできるのか。③住民がSPEEDI等の情報に

より対応ができる対策を入れるべき。

**答** ①できるだけ早く混乱なく安全な場所へ避難ができる計画となるよう配慮した。②放射性物質の放出前に避難が完了することに努めたい。併せて事故発生時の気象状況等により、避難場所の決定など臨機応変に対応していきたい。③SPEEDIの情報による対応は現計画に入れているが、更にSPEEDIを活用方法できないか検討していきたい。



薩摩川内市原子力災害対策暫定計画の主要避難概要図

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。  
なお、総務文教委員会及び市民福祉委員会では、参考人を招致し審査を行いましたので、その概要も掲載します。

#### 総務文教委員会

委員長 永山 伸一

6月21日開催

#### (1)陳情第7号 薩摩川内市入札制度に関する陳情書

参考人として、陳情者の3団体の代表に出席要請をし、陳情趣旨の説明を求め、慎重に審査を行いました。採決の結果、採択すべきものと決定しました。なお、審査の概要は次のとおりです。

#### ▽参考人への主な質疑

陳情趣旨の入札参加のランク付や最低制限価格の見直しに関して具体的な内容を確認したところ、本陳情は、この二事項について、しっかりとした検証を行い、改善を望むものであり、具体的に示されている数値については、配慮できる部分もあるとのことでした。

#### ▽当局への質疑

本市の入札制度の現状、最低制限価格の算出における県との

りたい。

#### 企画経済委員会

委員長 宮脇 秀隆

6月22日開催

#### 所管事務の調査結果

①組織機構見直しに当たっては、まず定員適正化方針など将来のビジョンを明確に定められたい。  
②ポランティアセンターについては、現在、社会福祉協議会内に設置されているが、利便性の向上や機動力の発揮等を考慮し、商店街の空き店舗等への移転について、関係機関と協議されたい。

③公共施設等への新エネルギー設備の設置は、市民への啓発になり、行政の積極性をアピールする効果も期待できることから、公共施設の新設に当たっては、積極的に推進されたい。  
④甕島地域における地産地消促進については、横断的な課題と捉えて関係課間の連携を図るとともに、農林水産物の直売所や加工場の設置等について検討されたい。

⑤コミュニティバスの運行については、利用者の多様な意見を把握し、更に利用しやすいものとなるよう努められたい。



コミュニティバス (くるくるバス)

⑥立地企業の現況や雇用状況を把握し、必要な支援を講じられたい。

⑦地域に眠っている観光資源の更なる発掘に努められたい。

⑧観光・シテイセールスについては、市民、地区コミュニティ協議会、近隣市町等との連携や行政と民間の役割分担の在り方など、今後の方向性を示すことにより、市民が一丸となって取り組む気運を醸成し、最終目標である地域の活性化につなげる事ができるよう努められたい。

#### 市民福祉委員会

委員長 森永 靖子

6月22日開催

(1)議案第71号 平成24年度 薩摩川内市一般会計補正予算算

## うち本委員会付託分

児童・生徒を対象に試行実施を検討しているフッ化物洗口は、虫歯予防の効果を啓発しながら、小・中学校の理解を十分に得た上で行いたい。

## (2)産業廃棄物管理型最終処分場について

財団法人鹿児島県環境整備公社から関係者を参考人として招致し、産業廃棄物管理型最終処分場の工事の進捗状況、第3回エコパークかごしま安全監視委員会の概要や地域振興策について説明を求めました。

### ▽参考人の説明

#### ①工事の進捗状況について

窪地内にたまっていた水の排水が本年4月に完了し、現在埋立地の造成工事及び防災調整池、覆蓋施設等の設置工事を行っており、全体の進捗率は13%である。

#### ②安全監視委員会について

本年5月22日に第3回委員会を開催したが、本委員会は年4回程度開催する計画である。

#### ③地域振興策について

現在、道路、河川及び上水道の整備を行っており、自治会活動等支援金を、本年4月23日に東大谷自治会へ交付した。

### ▽質疑

工事車両の通行状況に伴う安

全対策に対する質疑があり、処分場整備地から土砂を搬出する車両が、1日に60〜70台通行しており、朝の通学時間帯にも通行することから、更なる交通安全対策に努める旨の答弁がありました。

### ▽意見・要望

①埋立地の造成工事も進んでいることから、現状を確認するためにも、地元住民や本市議会に対する現地説明を早急に計画されたい。

②工事に伴って濁水が周辺河川に流れ込むことがないよう、今後も濁水対策に努められたい。

### (3)所管事務の調査結果

川内クリーンセンターの最終処分場の延命化を図るために、市民の協力を得ながら、更なるごみの分別化・減量化に努められたい。

## 建設水道委員会

委員長 今塩屋 裕一

6月21日開催

### 所管事務の調査結果

①南九州西回り自動車道整備に伴う経済効果として、可能な範囲で地元業者の参入状況の把握に努められたい。  
②湯之元地区温泉場まち並みづくり基本計画については、温泉

# 特別委員会

特別委員会において、付託事件等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

## 原子力発電所対策

### 調査特別委員会

委員長 小牧 勝一郎

### 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

4月12日（現地視察）

川内原子力発電所の現地視察を行い、川内原子力発電所における更なる信頼性向上対策の実施状況についての調査を行いました。

初めに、対策の実施状況等に

場の振興を図るため、可能なものから整備を進められたい。



川内高城温泉（湯田町）



㈱九州電力からの津波対策等説明

いて概要説明を受け、その後、

移動式大容量発電機繋ぎ込み訓練の実施状況を確認するとともに、タービン動補助給水ポンプ室の水密扉化や海水ポンプモータ、大型ホイールローダ、大容量仮設ポンプの配備等、昨年4月に実施した現地視察以降、対策が講じられた箇所の確認を行いました。

6月25日開催

(1)川内原子力発電所の運転状況等について

当局から、1・2号機は引き続き定期検査中であること、放射性廃棄物の管理状況、使用済燃料の保管状況等の報告を受けました。

(2)川内原子力発電所における信頼性向上対策の実施状況について

当局から、緊急安全対策に加え、更なる信頼性向上の観点から実施されている対策の実施状況について説明があり、次のような報告を受けました。

①アクセルルートに係る地震・津波によるリスクを考慮し、高圧発電機車及び緊急安全対策用資材の一部の保管場所を変更した。

②今後、非常用交流電源の多重性を確保し、外部からの給電を容易にするため、移動式大容量

発電機及び高圧発電機車の各保管場所から発電所建屋まで電源ケーブル敷設をし、移動式大容量発電機保管場所近傍へ燃料タンクを設置する。

▽質疑

移動式大容量発電機の保管場所と発電所建屋の間に新設される電源ケーブルの中継盤が津波により機能しなくなる危険性についての質疑があり、川内原子力発電所においては、国の指示により海拔15メートルについては浸水対策が講じられており、今回新設する中継盤はこれより高い位置に設置される旨の答弁がありました。

▽意見・要望

万一の事態が発生した場合、免震重要棟が事故対応の拠点として重要な役割を果たすことから、川内原子力発電所における免震重要棟の整備計画を早い時点で示すよう、九州電力(株)に働きかけられたい。

# 行政視察の状況

## 総務文教委員会

(1) 調査日

5月15日～17日

(2) 調査項目

① 消防庁舎等建設事業について

【千葉県八千代市】

② ファシリティマネジメント推進事業について

【千葉県佐倉市】

③ 図書館運営事業について

【東京都千代田区】



八千代市

## 企画経済委員会

(1) 調査日

5月15日～17日

(2) 調査項目

① 荒川区民総幸福度について

【東京都荒川区】

② NPO法人夢空間松代のまちと心を育てる会による松代のまちづくりについて

【長野市】

③ 観光ホスピタリティカレッジ運営事業について

【長野県松本市】



NPO法人夢空間松代のまちと心を育てる会 (長野市)

## 市民福祉委員会

(1) 調査日

5月9日～11日

(2) 調査項目

① 地域医療再生に向けた取組について

【兵庫県西脇市】

② すこやかまちづくり行動プランについて

【滋賀県守山市】

③ 24時間定期巡回型訪問サービス事業について

【岐阜県大垣市】



守山市

具体的な調査結果は、6月議会で報告しており、その内容はホームページに掲載してあります。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

## 建設水道委員会

(1) 調査日

5月8日～10日

(2) 調査項目

① 道路資産管理計画について

【東京都町田市】

② 市民手づくり公園支援事業について

【空き家バンク制度について】

④ 竹沢団地復興住宅について

【②～④新潟県長岡市】



長岡市 (竹沢団地復興住宅)



# 請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

## 請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
請願第 5 号	少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書採択の要請についての請願書	鹿児島県教職員組合北薩支部薩摩川内地域協議会	佃 昌樹	総務文教委員会	採択 (全会一致)
請願第 6 号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	江畑 芳幸	総務文教委員会	採択 (全会一致)

## 陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳情第 1 号	陳情の取下げ承認を求めるについて（「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書提出に関する陳情書）	竹下 勇二	企画経済委員会	取下げ承認 (全会一致)
陳情第 7 号	薩摩川内市入札制度に関する陳情書	鹿児島県建設業協会川内支部 外2団体	総務文教委員会	採択 (賛成多数)

※ 結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成。「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

## 継続審査中

・ 原子力発電所関連の陳情6件 （原子力発電所対策調査特別委員会）
-----------------------------------

# 意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件 名	結 果
少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
基地対策予算の増額等を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣

